

平成24年度 当初予算

一般会計予算規模
126億6,000万円

平成24年度の一般会計当初予算は、骨格予算であった平成23年度当初予算と比較すると5億4,000万円(4.5%)の増となっています。肉付予算となった平成23年度6月補正後との比較では1億857万円(0.9%)の増と、ほぼ「横ばい」となりました。

予算編成においては、昨年の東日本大震災などを受け、市民生活の安心安全確保に重点を置くこととし、あわら消防署庁舎建設や市民武道館耐震補強・改修工事、津波ハザードマップの作成などを行うほか、これまでのコミュニティバスに代わる「市民の足」として、新たにデマンド交通事業を始めることとしました。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計で医療費の伸びに対応するため、平成24年度から保健税額を16.1%引き上げることとしています。

なお、モーターボート競走特別会計については、収益の減により平成23年度末で事業から撤退することとしたため廃止しています。

各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



各会計の当初予算規模

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年比	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 C = A - B	増減率 (C)/(B × 100)
一般会計 (市の基本的な行政サービスの経費を収支する会計)	126億 6,000万円	121億 2,000万円	5億 4,000万円	4.5%
特別会計 (保険料など特定の収入で特定の支出に充てる会計。収入の使い道が決まっているため一般会計とは分けています。)				
国民健康保険特別会計	31億 8,130万円	31億 9,390万円	1,260万円	0.4%
後期高齢者医療特別会計	2億 8,650万円	2億 8,490万円	160万円	0.6%
産業団地整備事業特別会計	516万円	428万円	88万円	20.6%
農業者労働災害共済特別会計	509万円	516万円	7万円	1.4%
モーターボート競走特別会計		22億 7,000万円	22億 7,000万円	皆減
小 計	34億 7,805万円	57億 5,824万円	22億 8,019万円	60.4%
企業会計 (一般の会社と同じように、独立の収入でその経費をまかなう「独立採算」を原則とする会計)				
水道事業会計	10億 7,680万円	11億 5,036万円	7,356万円	6.4%
工業用水道事業会計	1,059万円	1,065万円	6万円	0.6%
公共下水道事業会計	24億 3,204万円	23億 8,493万円	4,711万円	2.0%
農業集落排水事業会計	7,938万円	7,685万円	253万円	3.3%
小 計	35億 9,881万円	36億 2,279万円	2,398万円	0.7%
芦原温泉上水道財産区水道事業会計 (旧芦原町内の特定区域(財産区)の水道事業にかかる会計)	1億 9,286万円	2億 574万円	1,288万円	6.3%
合 計	199億 2,972万円	217億 677万円	17億 7,705万円	8.2%

平成23年度は市長選挙を予定していたため骨格予算となっています。

財政調整基金(市の貯金)

市の貯金である財政調整基金については、合併当初は6億7,600万円でしたが、財政の健全化に努めながら合併による優遇措置が縮小される平成26年度以降に備えて積極的な積立を行った結果、平成23年度末には約3倍の21億5,400万円となる見込みです。

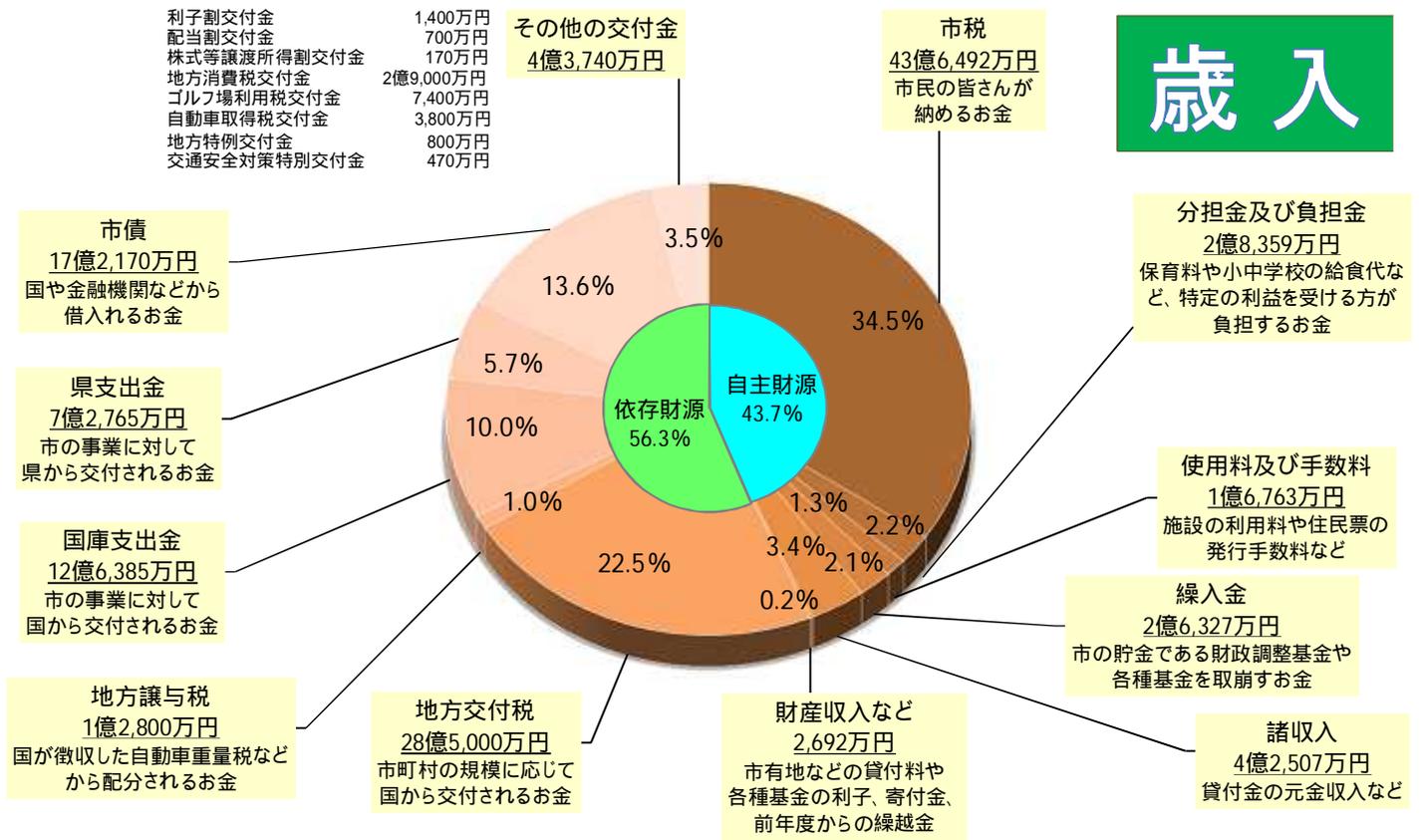


市債残高(市の借金)

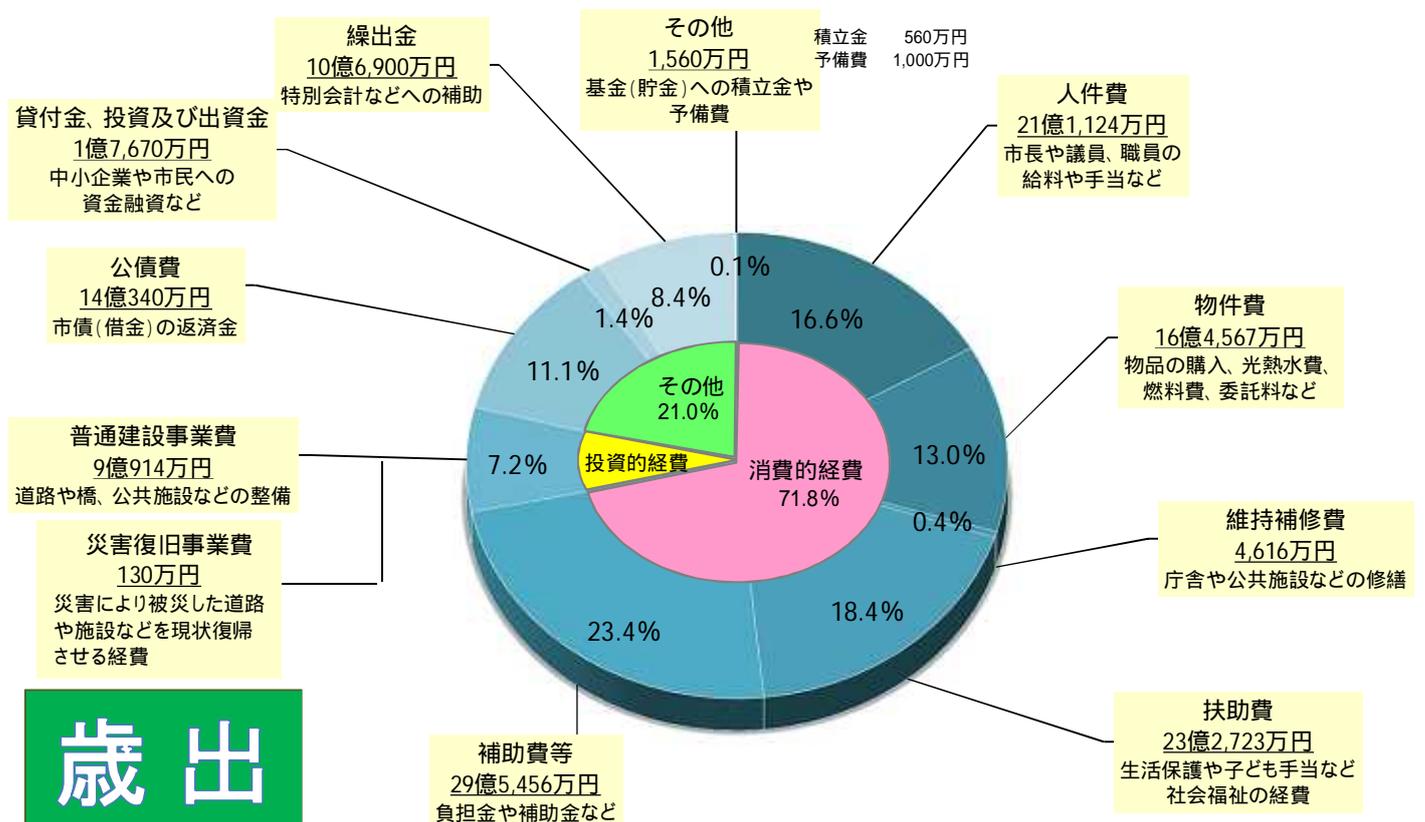
市の借金である市債については、平成16年から平成21年度まではほとんど変化が見られませんが、平成22年度では急激に増えています。これは、小中学校の耐震補強改修事業や複合福祉施設整備事業などの大規模な改修工事が重なったためですが、償還額の一部が交付税に算入される優遇債(合併特例債など)を積極的に活用しています。



歳入



一般会計予算規模 126億6,000万円



歳出

歳出を目的別で分類した予算額と市民一人当たりの予算額

目的名称	説明	主な事業	予算額	市民一人当たり
民生費	児童、高齢者、心身障害者などの社会福祉施設の管理運営や生活保護などにかかる経費です。	子ども手当支給事業 保育所・幼稚園運営事業 障害者自立支援給付事業 生活保護給付事業 介護保険事業	41億 925万円	137,553円
教育費	学校や体育施設の建設・管理、生涯学習、文化財保護などにかかる経費です。	小学校プール改修工事 放課後児童健全育成事業 坪江公民館体育館内装塗装工事 創作の森事業 市民武道館耐震補強・改修工事	14億 4,864万円	48,491円
土木費	道路・河川・住宅・公園などの各種公共施設の整備や、これらの施設の維持管理にかかる経費です。	道路一般改良舗装事業 社会資本整備総合交付金事業 芦原温泉駅周辺整備事業 公営住宅長寿命化事業 除雪対策経費	14億 4,193万円	48,267円
公債費	道路や施設を整備する際に、国や金融機関から借り入れた市債(借金)の返済金です。	借入償還元金 借入償還利子	14億 340万円	46,977円
消防費	地震、火災、風水害の災害対策や消防施設にかかる経費です。	嶺北消防組合負担金 消防施設整備経費 防災経費 防災訓練事業 水防訓練事業	11億 1,075万円	37,181円
総務費	庁舎などの管理、財政管理、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、防犯対策、選挙など市役所の全般的な仕事にかかる経費です。	区長会経費 庁舎管理経費 広報番組等作成事業 デマンド交通運行事業 戸籍住民基本台帳経費	10億 7,410万円	35,954円
衛生費	環境対策、ごみ処理、妊婦・乳児健診、予防接種などにかかる経費です。	塵芥処理広域行政経費 ゴミ処理事業 保健事業 妊婦・乳児健康診査事業 予防接種事業	8億 247万円	26,862円
農林水産業費	農林水産業の振興や農道・排水施設の整備などにかかる経費です。	新農業人サポート事業 戸別所得補償経営安定推進事業 イノシシ捕獲推進事業 土地改良等整備事業 バイオマス供給施設整備事業	5億 7,770万円	19,338円
商工費	商工業の振興、観光推進、企業誘致などにかかる経費です。	市中小企業振興資金預託金 市商工会運営事業補助金 観光推進事業 セントピアあわら管理経費 あわら温泉湯のまち広場管理経費	3億 5,992万円	12,048円
議会費	議員の報酬や議会の運営などにかかる経費です。	議員人件費 議会運営議員調査活動事業 議会事務局経費	1億 8,851万円	6,310円
労働費	雇用対策や市民への生活資金の融資などにかかる経費です。	緊急雇用創出事業 市シルバー人材センター運営補助金 勤労青少年ホム管理経費 市民生活安定資金預託金 勤労者住宅資金利子補給金	1億 2,643万円	4,232円
その他 ・災害復旧費 ・諸支出金 ・予備費	災害により被災した道路や施設などの復旧にかかる経費、各種基金(貯金)の積立金や緊急に支出を要する場合に備える予備費です。	道路橋りょう災害復旧事業 河川災害復旧事業 農地災害復旧(単独)事業 農業用施設災害復旧(単独)事業 林業施設災害復旧(単独)事業	1,690万円	566円
合計			126億6,000万円	423,779円

平成24年3月1日現在の住民基本台帳人口(29,874人)で計算しています。

当初予算を家計簿に例えると

平成24年度の当初予算126億6,000万円をわかりやすく3,000分の1に置き換えて家計簿にしました。

1年間の収入	
基本給与 (市税)	145万 4,972円
諸手当 (分担金及び負担金)	9万 4,530円
副業収入 (使用料及び手数料)	5万 5,877円
預金の取り崩し (繰入金)	8万 7,757円
臨時収入など (寄付金、財産収入、諸収入、繰越金)	15万 666円
親などからの仕送りや援助 (交付税・国県補助金等)	180万 2,298円
銀行からの借入れ (市債)	57万 3,900円
合計	422万円

<p>自分で稼いだお金 (自主財源)</p> <p>184万3,802円 (全体の43.7%)</p>
<p>他から調達してきたお金 (依存財源)</p> <p>237万6,198円 (全体の56.3%)</p>

1年間の支出	
食費 (人件費)	70万 3,747円
医療費 (扶助費)	77万 5,742円
光熱水費・消耗品費など (物件費)	54万 8,555円
子どもへの仕送りなど (補助費等・貸付金・出資金・繰出金)	140万 90円
家・車などの修繕費 (維持補修費)	1万 5,387円
家などの増改築 (普通建設事業費)	30万 3,046円
借金返済 (公債費)	46万 7,800円
貯金 (積立金)	1,866円
その他緊急用 (予備費・災害復旧費)	3,767円
合計	422万円

<p>消費的経費 (支出の効果が単年度または短期間で終わり後年度に形を残さない経費)</p> <p>344万3,521円 (全体の81.5%)</p>
<p>投資的経費 (施設や道路などの建設のように形が将来に残るものにかかる経費)</p> <p>30万3,046円 (全体の7.2%)</p>
<p>その他の経費</p> <p>47万3,433円 (全体の11.3%)</p>

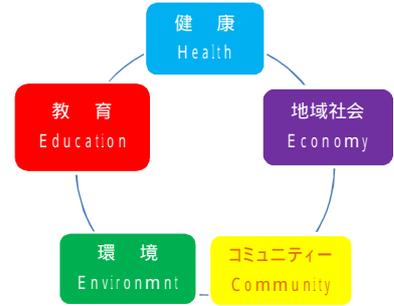
年間の収入をみると、親からの仕送りに頼っていることがわかります。また、銀行からの借入れも毎年行っています。今後は、親からの仕送りや借入れの依存を少なくし、基本給与や諸手当、副業収入の増に努めるとともに、なるべく支出を抑えていくことが必要と考えます。

年間の支出では、食費や医療費、借金返済など、支出が義務づけられている経費が約半分を占めています。また、今年度は特に多額の仕送りが発生しました。これは、あわら消防署庁舎新築に伴う嶺北消防組合負担金が増えことと、国民健康保険特別会計への赤字補てん繰出金が増額したことが主な要因です。しかし、このような厳しい状況においても、家などの増改築や修繕は行わなければなりません。

これまで、食費や光熱水費・消耗品費などを切り詰めて家計をやりくりしてきましたが、今後もより一層の努力が必要です。

HEECE 構想事業

市では、重点政策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」を実現するため、平成22年度からHEECE構想事業を展開しています。
平成24年度当初予算ではHEECE構想への取り組みとして、健康、教育、環境、コミュニティー、経済産業の各分野において、1億5,136万円を計上しました。



HEECE 構想事業 総括表

…新規事業

事業名	事業内容	事業費	担当課名
健康 Health			
1	子どもに食べさせたいおやつレシピコンテスト あわら市産の食材をできるだけ使用した、簡単でおいしい手作りおやつレシピコンテストの開催 審査対象：保育所部門、小学生部門、中高生部門	13万円	健康長寿課 政策課 子育て支援課 農林水産課 教育総務課 文化学習課
2	あわらの健康「食べ・歩き」おばあちゃんの味の日 ・広報誌にレシピを掲載するなどして毎月25日のおばあちゃんの味の日をPR ・各保・幼・小・中学校で給食メニューに採用 ・子育て支援センターにおける試食会の開催 ・公民館まつり等での試食コーナーの開設及びレシピ集の配布	14万円	健康長寿課 政策課 福祉課 農林水産課 教育総務課 文化学習課
3	おいしく・健康的に食べる「まるごとあわら」料理教室 あわら市の旬の農産物をまるごと捨てることなく使用し、利用農産物等の効能をアピールした料理教室を春夏秋冬の季節ごとに開催	18万円	健康長寿課 政策課 市民生活課 農林水産課 教育総務課 文化学習課
4	あわらの健康「食べ・歩き」チャレンジウォーク「日本列島縦断にチャレンジ」 ・2人1チームで登録者を募集 ・1年間かけて日本列島縦断(約3500キロ(歩幅平均を70センチで500万歩)のウォーキングにチャレンジ ・登録できるのは、100チーム200人で、登録したチームには、歩数計を貸与 ・1年後、達成したチームには、貸し出した万歩計を交付するほか、市の特産品を記念品として贈呈	33万円	健康長寿課
5	健康づくりサポーターによる健康づくり運動の推進 ・健康な市民を募集し地域における健康づくりのリーダーとして活動する健康づくりサポーターとして養成 ・健康づくりモデル地区の指定	135万円	健康長寿課
6	子ども医療費助成事業 子どもにかかる医療費助成を中学校修了まで拡充 対象：小学校就学から中学校修了までの子ども 通院：1医療機関当たり500円/月を超えた額を助成 入院：1医療機関当たり500円/日(上限8日)を超えた額を助成	7,380万円	子育て支援課
7	北潟湖ウォーキングフェスティバル ・会場：北潟湖畔公園 ・3コース(5KM・12KM・15KM) 蓮如の道と吉崎街道ウォーキング 日本海と北潟湖展望ウォーキング レイクサイド花鳥湖ウォーキング	30万円	観光商工課
8	巡回型「チャレンジ・ザ・ニュースポーツ」 体育協会の各支部ごとに体育指導委員が軽スポーツ教室を実施。 ニュースポーツの普及と運動や健康増進を啓発	20万円	スポーツ課
教育 Education			
9	たくましい保育 ・登園時のかけっこ、マラソン、雑巾がけ ・ワーク教室…読み、書き、数 ・音楽教室…歌、楽器等 ・運動教室…マット、跳び箱、縄跳び ・読書時間	124万円	子育て支援課
10	第3子以降の保育料無料化事業 県のすくすく保育支援事業を拡大し、世帯の第3子以降の保育料(3歳児以降)を無料化	1,790万円 190万円	子育て支援課 教育総務課
11	シルバー世代による保育応援事業 ・公立の保育所・幼稚園において、高齢者が保育業務に補助的に関わる。 朝7:30～8:30の登園時の保育補助 夕方17:00～19:00のお迎え時の保育補助 月1回の職員会議(13:00～15:00)における保育補助	138万円	子育て支援課
12	放課後子どもプラン推進事業 ・保護者が昼間いない児童に空き教室等を利用して遊びや生活の場を提供 ・地域住民等の参画を得て、全児童を対象に、勉強、スポーツ、文化活動などの交流活動を実施	2,652万円	文化学習課
13	わくわくアートスクール ・金津創作の森において、小学校4年・5年生を対象に陶芸体験を、中学1年生を対象にガラス体験をそれぞれ実施 ・その他、野外作品鑑賞やアートコアで開催される企画展鑑賞を実施	51万円	教育総務課

事業名	事業内容	事業費	担当課名
環境 Environment			
14	地域循環型社会推進事業 ・人づくり、組織づくりプロジェクト ・エコ市民会議事業の推進 ・環境展、環境学習講座等を開催 ・HPやCATV、市広報を活用した環境情報の発信 ・生活環境プロジェクト ・エコファミリープラン、エコオフィスプランの普及 ・グリーカーテン事業の推進 ・ごみの減量化と分別収集の促進 ・一般家庭への太陽光発電導入の推進 ・地域の自然（お宝）保全・創出プロジェクト ・自然豊かな里山や北潟湖などの地域環境を保全するため各種団体の育成及び連携	1,325万円	市民生活課
15	あわらの今・昔 懐かしの写真コレクション ・あわらの市の過去の風景や暮らしの様子がわかる写真を募集 ・記録、保存した写真を一般公開などすることで、あわらの市の歴史や生活文化を共有するとともに、市民の財産・宝として次世代へ継承する。	14万円	建設課
コミュニティー Community			
16	市民活動サポート助成金 ・市内の団体が行うまちづくり事業の提案に基づき、20万円を限度に助成金を交付 ・書類及び公開のプレゼンテーションによる審査で選定 ・財源は、ふるさとあわらサポート基金に寄せられた寄附金のうち、その用途が市長に委任されているものを充当	60万円	政策課
17	あわコン(街コン@あわら温泉)の開催 ・9月の土曜日又は日曜日に、温泉街で街コンを開催(1日) ・市、観光協会、商工会等であわコン実行委員会を立ち上げる ・対象者は20歳以上の独身男女各100人	110万円	政策課 総務課 子育て支援課 観光商工課
18	メルマガを活用した情報発信事業 ・メールマガジン配信システムを利用し、各課からの情報を、情報提供を希望する市民に携帯電話のメールで迅速に伝える。 ・平成23年度に配信しているコンテンツ ・災害・緊急情報 ・観光・イベント ・子供の安心・安全 ・子育て ・若者就活支援	88万円	政策課
19	Facebookを活用した情報発信事業 ・庁内の運営グループにより、毎日市のページに新しい情報の提供を行う。		政策課
20	防災行政無線を活用したコミュニティ活性化事業 ・防災行政無線を市行事等の告知やコミュニティ組織による地区放送等地域情報の発信に活用		総務課
21	自主防災組織設立促進事業・育成事業 ・自治会単位での自主防災組織の設立を促進 ・設立した組織に対し各種支援策を実施	49万円	総務課
22	郷土・伝承教室 ・地区に伝承されている言い伝えや昔話、遊び、料理、風習など地元人等を講師に教室を開催 ・放課後子どもクラブや放課後子ども教室、小学校等を中心に開催	20万円	総務課
23	ふるさと再発見の集い ・地域の言い伝えや伝統、歴史、風習などに関わる事業内容を実施 ・地区内での多世代の交流型事業を実施	30万円	文化学習課 子育て支援課
経済産業 Economy			
24	あわらスマイルサポート事業 ・JR芦原温泉駅にポーター2名を配置 ・利用客の荷物運搬支援、高齢者及び身障者の介助、観光やイベント等の各種案内、ごみ拾いを実施	675万円	観光商工課
25	「大切にしたい社会」サポート助成金 ・社会貢献している企業に対し助成金を支給 ・障害者、高齢者の通勤費助成(デマンド交通料金の助成 200円/回) ・市内の障害者を雇用した市内事業者に対し助成金を支給 (対象労働者一人につき50,000円)	156万円	観光商工課
26	Challenge the Facebook ・市内商工業者に対しFacebookの実践研修を実施。Facebookを活用し各事業者が行う事業戦略を支援 ・マーケティング等専門の講師を招いて年2回開催	20万円	観光商工課
27	あわら市若者定住促進事業 「メル友あわらくん！」 ・就職活動を目前にした若者に対しメールであわら市の雇用情報等を配信	1万円	観光商工課

優

地球と生き物がともに生きる 優しさあふれるまち (環境保全)

塵芥処理広域行政経費

2億 5,521万円

市民生活課
(生活・環境グループ)



福井坂井地区広域市町村圏事務組合の清掃センター及び余熱館の運営管理などに対する負担金です。

財源内訳	国		主な経費	清掃センターの運営管理に対する負担金	1億 6,315万円
	県			塵芥処理施設建設に対する負担金	6,511万円
	市債			最終処分場の管理に対する負担金	1,751万円
	市他	2億 5,521万円		余熱館の運営に対する負担金	944万円

ごみ処理事業

1億 4,219万円

市民生活課
(生活・環境グループ)



これまでの分別収集に加え、新たに平成24年10月から各地区のゴミステーションにおいて廃プラスチックの分別収集を行います。
現在、廃プラスチックは拠点回収となっており、収集場所は、あわら市役所と保健センターの2カ所のみです。

財源内訳	国		主な経費	ごみ収集委託料	1億 449万円
	県			事業用消耗品(市指定ゴミ袋)	1,603万円
	市債			資源回収奨励事業補助金	900万円
	市他	7,492万円		廃プラスチック処分委託料	200万円
		6,727万円		動物性残さ回収奨励事業補助金	136万円

環境衛生広域行政経費

6,363万円

市民生活課
(生活・環境グループ)



あわら市と坂井市で坂井地区広域連合を構成し、このうち浄化槽汚泥やし尿などの汚泥処理施設等の運営管理に対する経費(環境衛生費分)、三国町池上にある「代官山斎苑」及び「代官山墓地」の運営に対する経費(葬祭費分)を負担します。

財源内訳	国		主な経費	坂井地区広域連合負担金(環境衛生費分)	4,872万円
	県			坂井地区広域連合負担金(葬祭費分)	1,491万円
	市債				
	市他	6,363万円			

公害対策経費

452万円

市民生活課
(生活・環境グループ)



公害対策のために、臭気、河川水質等の各種測定を行います。
また、今年度から自動車騒音の測定事業が県から市に移譲されました。

財源内訳	国		主な経費	公害測定調査委託料	279万円
	県			ダイオキシン類測定委託料	90万円
	市債			カラス捕獲委託料	40万円
	市他	452万円		カラス処分委託料	35万円
				事業用消耗品	8万円

循環型社会推進事業

232万円

市民生活課
(生活・環境グループ)



生産 消費 廃棄(処理) 再利用 生産といった、資源が循環して活用される循環型社会の推進を目指し、太陽光発電導入やあわら市エコ市民会議などに対して補助金の交付を行います。

財源内訳	国		主な経費	太陽光発電導入促進事業補助金	162万円
	県			エコ会議補助金	60万円
	市債			環境福井推進協議会負担金	10万円
	市他	232万円			

悠 生涯を通して健やかに生きる 悠々元気のまち (保健・福祉・社会保障)

私立保育所・私立幼稚園運営事業

6億 5,713万円 子育て支援課



市内9つの私立保育所・幼稚園(伊井、金津東、細呂木、妙安寺、白藤、善久寺、芦原、本荘、北湯)の運営にかかる経費です。
措置委託料は、国で定められた単価を基に算出されます。また、延長保育や一時保育、障害児保育などの様々な保育の実施に対して補助金を交付します。

財源内訳	国	7,436万円	主な経費	私立保育所措置委託料	4億 2,700万円
	県	5,541万円		私立幼稚園措置委託料	1億 4,500万円
	市債			保育対策等促進事業費補助金	4,098万円
	市	3億 5,705万円		送迎バス運行事業補助金	2,332万円
	他	1億 7,031万円		一時預かり事業補助金	270万円

子ども手当支給事業

4億 7,261万円 子育て支援課



次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、平成22年度から行われている制度です。

対象:0歳から中学3年生の児童

手当額:0歳から3歳未満は15,000円、3歳から中学3年生は10,000円

(第3子以降は3歳から小学6年生まで15,000円)

財源内訳	国	3億 5,385万円	主な経費	子ども手当支給費	4億 7,214万円
	県	5,914万円		郵便料	43万円
	市債			印刷費(封筒)	4万円
	市	5,962万円			
他					

障害者自立支援給付事業

4億 5,795万円 福祉課



障害のある方が、地域で自立した生活が送れるように、日常生活に必要な支援を受けられる「介護給付(ホームヘルプや短期入所、施設入所支援など)」、自立した生活に必要な知識や技術を身につける「訓練等給付(自立支援就労移行支援など)」、補装具の給付などの助成があります。

財源内訳	国	2億 2,864万円	主な経費	介護給付費	3億 3,068万円
	県	1億 1,432万円		訓練等給付費	1億 1,040万円
	市債			自立支援医療給付費	890万円
	市	1億 1,499万円		補装具給付費	730万円
	他			共同処理支払事務手数料(国保連合会)	60万円

坂井地区広域連合負担金(共通費・介護保険費)

3億 9,805万円 健康長寿課
(高齢福祉グループ)



あわら市と坂井市で坂井地区広域連合を構成し、このうち介護が必要な方へのサービス・サポートなど介護保険事業分の負担金です。

財源内訳	国		主な経費	坂井地区広域連合負担金	3億 9,805万円
	県			(共通費・介護保険費)	
	市債				
	市	3億 9,805万円			
他					

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金

3億 5,075万円 健康長寿課
(健康増進グループ)



後期高齢者医療広域連合療養給付費とは、あわら市後期高齢者被保険者(75歳以上の方々と65~74歳で障害のある方)の医療費から病院の窓口で支払う個人負担分を差し引いた額です。

この療養給付費は、現役世代からの支援と国や県、市が負担しています。

財源内訳	国		主な経費	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	3億 5,075万円
	県				
	市債				
	市	3億 5,075万円			
他					

湧 多世代の学び合いで 生きる力が湧きでるまち (ひとづくり、文化)

学校給食費

2億 272万円

教育総務課
学校給食センター



児童・生徒に対する給食提供に係る経費や給食センター施設管理などの経費です。

財源内訳	国		主な経費	人件費	1億 784万円
	県			施設管理分	1,319万円
	市債			給食提供にかかる分	8,169万円
	市	1億 5,842万円			
	他	4,430万円			

小学校プール改修工事

1億 2,020万円

教育総務課



老朽化により北潟小学校、波松小学校、本荘小学校のプール改修工事を行います。

財源内訳	国		主な経費	北潟小学校プール改修工事	4,050万円
	県			波松小学校プール改修工事	3,700万円
	市債	9,380万円		本荘小学校プール改修工事	4,270万円
	市	2,640万円			
	他				

市民武道館耐震補強・改修工事

8,070万円

スポーツ課



老朽化により市民武道館の耐震補強などの改修工事を行います。

財源内訳	国		主な経費	耐震補強・改修工事	7,908万円
	県			耐震補強・改修工事監理業務委託料	162万円
	市債	7,660万円			
	市	410万円			
	他				

スクールバス運行业務委託料

5,359万円

教育総務課



遠距離通学する児童・生徒や中学校の部活動などに対してスクールバスを運行するための経費です。

財源内訳	国		主な経費	小学校分	2,030万円
	県			中学校分	3,329万円
	市債				
	市	4,810万円			
	他	549万円			

学校臨時講師賃金

4,367万円

教育総務課



気がかりな児童・生徒の支援や障害を持つ児童・生徒の支援、複式学級の解消、学力の向上など、きめ細かな教育を実施するため市単独で講師を雇用します。

財源内訳	国		主な経費	小学校臨時講師賃金	2,812万円
	県			中学校臨時講師賃金	1,555万円
	市債				
	市	4,367万円			
	他				

結 生活・産業基盤のきずなを 結び深めるまち (生活基盤、情報、防災)

嶺北消防組合負担金

10億 8,395万円

総務課
(行政グループ)



今年度は、各消防署・消防団に係る経費をそれぞれの市が負担する特別的経費の中に、あわら消防署庁舎新築にかかる工事費など(5億6,841万円)が含まれており、例年より大幅に増加しています。

財源内訳	国		主な経費	共通的経費	4億 1,901万円
	県			特別的経費	6億 6,494万円
	市債	5億 8,490万円			
	市	4億 9,905万円			
	他				

道路改良工事

1億 1,180万円

建設課
(建設グループ)



市道の拡幅改良・側溝整備・舗装工事を行い交通環境の改善に努めます。また、あわら消防署庁舎新築に伴う大型消防車等の出入対応のための前面道路拡幅や積雪時の緊急車両出動対応のための消雪設備設置などを行います。

財源内訳	国		主な経費	市道の拡幅・側溝整備・舗装工事など	7,000万円
	県			坂ノ下柿原線舗装工事	400万円
	市債	1億 165万円		湯のまち駅前歩道橋改修工事	1,100万円
	市	1,015万円		あわら消防署関連工事	3,000万円
	他		市道220号線道路拡幅工事	300万円	

芦原温泉駅前にぎわい交流広場・駅周辺整備事業

6,905万円

建設課
(計画グループ)



芦原温泉駅周辺整備基本計画に基づき、緊急度の高い西口アクセス道路を1期事業(平成19~21年度)に引き続き、2期事業(平成22~25年度)で北側へ80m延伸します。また、にぎわい交流広場の暫定利用計画で市民や観光客を含む来訪者が集い憩える広場を整備します。

財源内訳	国	2,720万円	主な経費	にぎわい交流広場整備工事	3,370万円
	県			道路用地購入費	2,174万円
	市債	3,910万円		物件移転補償料	931万円
	市	275万円		西口アクセス道路(市道105号線)	175万円
	他		まちづくり活動推進事業委託料	100万円	

【新規】デマンド交通運行事業

4,244万円

市民生活課
(生活・環境グループ)



平成24年4月1日から従来のコミュニティバス運行を廃止し、電話予約によりお近くの停留所から目的地近くの停留所まで直接行ける乗合タクシー(デマンド交通)を開始します。利用者に制限はありませんが、事前に利用登録をする必要があります。

財源内訳	国		主な経費	デマンド交通運行事業委託料	3,906万円
	県	1,000万円		共同予約配車センター運営事業委託料	148万円
	市債			電話料(予約専用フリーダイヤル)	111万円
	市	3,244万円		ポスター・パンフレット等の印刷費	48万円
	他		看板作成手数料	20万円	

防災経費

2,043万円

総務課
(行政グループ)



防災会議(兼国民保護協議会)、防災機器、資機材、自主防災組織の設立促進・育成等にかかる経費です。今年度は、新たに津波ハザードマップ作成を行い、地域防災計画の抜本的な見直しや計画に基づく各種マニュアルを整備します。

財源内訳	国		主な経費	津波ハザードマップ作成業務委託料	750万円
	県			防災無線保守点検業務委託料	393万円
	市債			無線電波利用料	356万円
	市	2,043万円		県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	295万円
	他		防災資機材等整備事業補助金	31万円	

裕 にぎわいや活力の連携で 裕福を生み出すまち (産業)

農地・水保全管理支払交付金事業

4,814万円 農林水産課
(農村整備グループ)



農地・水保全管理支払交付金事業は、共同活動分と向上活動分に分かれています。共同活動負担金は、地区で行う農地にかかる草刈りや泥上げなどに対し農地面積に応じて支援します。また、向上活動負担金は、水路、路肩、溜池の補修や農道補修など農業用施設を改良し、長寿命化を図る活動に対し農地面積に応じて支援します。

財源内訳	国		主な経費	共同活動負担金	2,312万円
	県	20万円		向上活動負担金	2,482万円
	市債			事業用消耗品	15万円
	市	4,794万円		郵便料	5万円
	他				

緊急雇用創出事業

3,851万円 観光商工課
(企業誘致室)



国の施策として、失業者を対象に次の雇用までの短期雇用や就業機会の創出・提供、人材育成のための事業などを行い、生活の安定を図ります。今年度は、7つの事業を行います。(新規事業 2件 継続事業 5件)

財源内訳	国		主な事業	学校生活支援員配置事業【新規】	1,329万円
	県	3,851万円		あわらスマイルサポート事業	675万円
	市債			あわらアンテナショップ運営事業	495万円
	市			地域資源コーディネイト事業【新規】	474万円
	他		学校登校支援員配置事業	390万円	

地籍調査事業

2,117万円 農林水産課
(農村整備グループ)



土地の基本単位となる一筆ごとの土地について、所有者、地番、境界を明確化するため、境界の測量、面積の測定を行い、地積図及び地籍簿を作成します。

財源内訳	国		主な経費	測量業務委託料	2,061万円
	県	1,561万円		地籍システム保守点検委託料	22万円
	市債			県国土調査推進協議会負担金	13万円
	市	556万円		事業用消耗品	11万円
	他		地籍調査推進員謝礼	10万円	

坂井丘陵企業的園芸拡大事業

1,521万円 農林水産課
(生産振興グループ)



丘陵地の産地再生と園芸の活性化を図るため、坂井北部丘陵地において、企業的な園芸生産を目指す農業生産法人などの施設整備に対して補助金を交付します。補助期間3年以内

- ・神栄アグリフーズ(株) ... 844万円(3年目)
- ・ミックスアップ(株) ... 677万円(3年目)

財源内訳	国		主な経費	坂井丘陵企業的園芸拡大事業補助金	1,521万円
	県	1,250万円			
	市債				
	市	271万円			
	他				

環境保全型農業支援事業

1,368万円 農林水産課
(生産振興グループ)



地球温暖化防止や生物多様性の保全を図るため、有機栽培など環境に優しい農業の取り組みに対して補助金を交付します。

財源内訳	国		主な経費	環境保全型農業支援事業補助金	1,366万円
	県	685万円		郵便料	2万円
	市債				
	市	683万円			
	他				

遊 リラックスと創造がリンクする 遊び心いっぱいのまち (交流)

創作の森事業

8,886万円 文化学習課



創作の森は、四季折々に表情を変化させる自然の中で「森」とともに生活を営み、創作活動を行う場所として整備されました。平成23年11月には米国フロリダ州出身の陶芸家、アーロン・ブラウン氏を採用し、更なる地域の活性化を目指します。

財源内訳	国		主な経費	創作の森管理委託料	7,740万円
	県			(財)金津創作の森財団運営補助金	1,000万円
	市債			施設修繕料	141万円
	市	8,670万円		建物災害	5万円
	他	216万円			

セントピアあわら管理経費

5,641万円 観光商工課 (観光グループ)



施設の効果的な活用を図るため、施設管理を指定管理により委託しています。今年度は、リニューアル工事を行い浴槽などの改修を行います。この工事のため、6月4日(月)から7月3日(火)までの期間は休館となります。

財源内訳	国		主な経費	セントピアあわら管理委託料	4,230万円
	県			地の湯浴槽等改修工事	1,200万円
	市債			エレベーター油圧配管用ジョイント金具取替工事	90万円
	市	5,641万円		土地借上料	117万円
	他		建物災害共済	4万円	

観光事業補助金(観光協会)

1,519万円 観光商工課 (観光グループ)



一般社団法人あわら市観光協会が実施する誘客事業や広報宣伝、観光施設整備、事務局設置費などに対し補助金を交付することにより、交流人口の拡大による地域の活性化を図ります。

財源内訳	国		主な経費	観光事業補助金	1,519万円
	県				
	市債				
	市	1,292万円			
	他	227万円			

市町振興プロジェクト事業

1,201万円 政策課(企画グループ) 観光商工課(観光グループ)



福井県と共同で策定した市町振興プロジェクトに基づき、「あわら温泉の観光目玉とにぎわいづくり」をテーマに各種事業を行います。

財源内訳	国		主な経費	B級グルメフェスティバルの開催	500万円
	県	600万円		回遊サイン整備工事	180万円
	市債			観光パンフレット作成	170万円
	市	601万円		広域連携を含めた着地型観光の推進	160万円
	他		温泉街の賑わいイベントの企画・実施	120万円	

学生合宿誘致事業補助金

750万円 観光商工課 (観光グループ)



若年層への市の知名度、認知度の向上や地域の活性化を図るため、県内外の高校・短大・大学の学生団体の合宿や遠征などを誘致します。
(県内団体) 宿泊延べ人数×1,000円
(県外団体) 宿泊延べ人数×1,500円

財源内訳	国		主な経費	学生合宿誘致事業補助金	750万円
	県	250万円			
	市債				
	市	500万円			
	他				

融

多様な主体が融け合う ともに育むまち (まちづくり、行財政)

福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金(電算共同利用分)

1億 1,292万円

政策課
(情報・広報グループ)



住民登録関係や税関係、福祉関係などの業務で電算処理を行っている業務のシステムを坂井市と永平寺町で共同利用しています。そのシステムを利用するためのあわら市の負担金です。

財源内訳	国		主な経費	福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金 (電算共同利用分)	1億 1,292万円
	県				
	市債				
	市他	1億 1,292万円			

【新規】行政チャンネル番組制作委託料

1,787万円

政策課
(情報・広報グループ)



今年度から市の行政チャンネルの番組制作(収録・編集)を全面委託します。
・「ほっと、もっと、あわら」(31番組)、「おばあちゃんの味」(12番組)、「市長定例記者会見」(12番組)、「市制度お知らせ」(24番組)、「街角MOVIE」(25番組)、「創作の森通信」(12番組)ほか

財源内訳	国		主な経費	行政チャンネル番組制作委託料	1,787万円
	県				
	市債				
	市他	1,787万円			

広報経費

531万円

政策課
(情報・広報グループ)



毎月発行している広報紙の印刷やホームページの管理にかかる経費です。

財源内訳	国		主な経費	印刷製本費(広報)	342万円
	県			メールマガジン配信システム管理委託料	88万円
	市債			ホームページ管理システムリース料	53万円
	市他	526万円 5万円		宅配料	8万円

【新規】インターネット配信事業・議会番組作成委託料

390万円

議会事務局



市民に議会活動(本会議状況)をお知らせし、開かれた議会を目指すため、CATV番組を作成します。
また、本会議及び常任委員会の活動状況を広く市民にお知らせするために、その映像をインターネット配信します。

財源内訳	国		主な経費	インターネット配信業務委託料	210万円
	県			CATV番組作成委託料	180万円
	市債				
	市他	390万円			

男女共同参画社会推進費

173万円

総務課
(男女共同参画推進室)



あわら男女共同参画プランに基づき、各具体的施策を推進します。
・男女共同参画審議会及び男女共同参画推進市民会議の開催
・研修会開催及び日本女性会議等への参加
・14の市民団体が構成される男女共同参画ネットワークに委託し、「市民のつどい」の開催など

財源内訳	国		主な経費	地域における男女共同参画推進事業委託料	50万円
	県	77万円		男女共同参画推進事業講師派遣委託料	45万円
	市債			ポスター・パンフレット等印刷費	24万円
	市他	96万円		委員等謝礼	24万円
				図画等作品コンクール表彰	7万円